

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

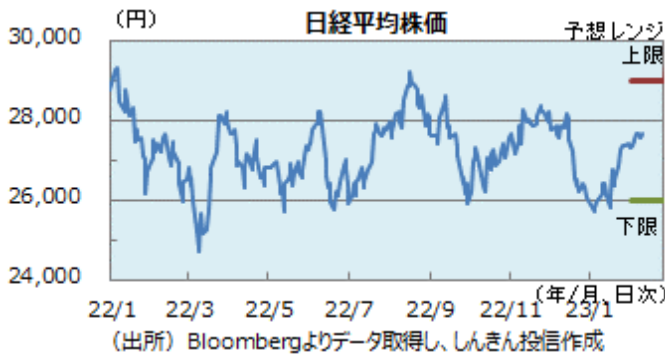
< 2/13 ~ 2/17 >

1月の米雇用統計で雇用者数が予想を大幅に上回って増え、失業率が53年ぶりの水準に低下したことを受け、米連邦準備理事会(FRB)の早期利上げ停止への期待がやや後退する中、来週の米消費者物価指数(CPI)でインフレ鈍化が示されるかが注目されます。他方、日銀総裁人事では雨宮副総裁ではなく、経済学者で元日銀審議委員の植田和男氏を起用する人事を固めたと報じられており、政策修正の思わくが強まりそうです。昨年10-12月期の実質国内総生産(GDP)速報値なども確認したいところです。

◆株価：やや不安定な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,300~28,000円 (2月) 26,000~29,000円

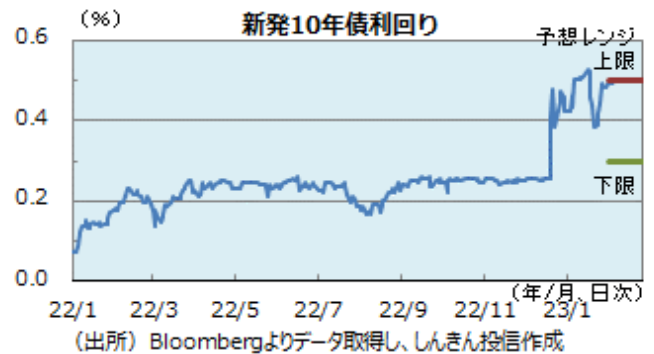


日本株は、やや不安定な動きが見込まれます。米国の景気やインフレの動向、利上げ観測に加え、日銀の新総裁や政策修正をめぐる思わくにより、株価が上下に変動する場面が多くなりそうです。米国では特にCPIが注目されますが、小売売上高なども重要です。また、日米主要企業の決算内容も注目されます。決算などが不調となれば株価を圧迫しそうですが、米欧の利上げ停止期待は根強く、株価の一方的な下落は想定しにくい状況です。

◆長期金利：日銀の早期の政策修正を警戒

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.45~0.50% (2月) 0.30~0.50%



FRBが年内に利下げ転換するとの見方が後退する中、長期金利は0.495%と日銀の許容する0.5%に迫りました。ただ、30年国債入札が無難な結果となったことなどから引き戻された後は、0.49%前後のこう着した動きが続きました。日銀総裁の後任人事で、金融緩和策が大きく修正されるとの観測が強まると、長期金利に一段の上昇圧力がかかる可能性があります。国内のインフレが加速する中、長期金利は低下しにくい状況が続きそうです。

◆為替：変動性高い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 127.0~133.0円 (2月) 123.0~138.0円

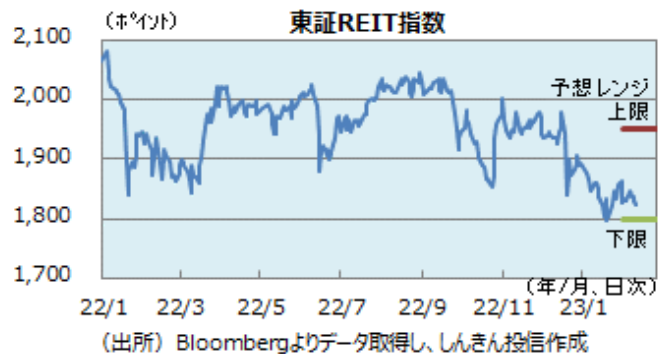


ドル円は、レンジ内ながら変動性の高い展開が見込まれます。足元、複数のFRB高官から、タカ派発言が相次いでおり、米長期金利の低下余地は乏しいとみられ、ドル円を下支えしそうです。他方、米インフレ鈍化の傾向は継続しており、ドル円の上昇余地も限定的とみられます。とはいえ、来週は、1月の米CPIの発表や日銀の新総裁人事案の提示が予定されており、それらの結果次第では、ドル円は大きく乱高下する可能性が高そうです。

◆Jリート：底堅いものの不安定な動きか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,850ポイント (2月) 1,800~1,950ポイント



1月の東京都心のオフィス空室率が2か月ぶりに低下したことは安心材料です。利回り面での妙味や資産価格と比べた割安感なども市場を下支えするとみられます。とはいえ、日銀総裁人事では異次元緩和を推し進めてきた雨宮氏ではなく、植田氏を起用する人事を固めたと報じられており、政策修正への警戒から、不安定な動きになる可能性があります。日銀の金融政策をめぐる不透明感が払しょくされるまでは神経質な動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/13 月	流動性供給入札 (残存期間 15.5 年超 39 年未満)	—
2/14 火	鉱工業生産指数・稼働率指数 (12 月、確報値) GDP 統計 (22/10-12 月期、1 次速報)	米消費者物価指数 (1 月) ユーロ圏 GDP 統計 (22/10-12 月期、改定値)
2/15 水	訪日外国人客数 (1 月) 第 3 次産業活動指数 (12 月)	米 20 年国債入札 米 NY 連銀製造業景況指数 (2 月) 米 N A H B 住宅市場指数 (2 月) 米 鉱工業生産・設備稼働率 (1 月) 米小売売上高 (1 月) 米企業在庫 (12 月) ユーロ圏貿易収支 (12 月) ユーロ圏 鉱工業生産指数 (12 月)
2/16 木	国庫短期証券入札 (1 年)、5 年利付国債入札 貿易統計 (1 月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (1 月) 機械受注 (12 月)	米 30 年 T I P S 国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (2 月) 米生産者物価指数 (1 月) 米住宅着工・許可件数 (1 月) 米新規失業保険申請件数 (2/11 終了週) 中国新築住宅価格 (1 月)
2/17 金	国庫短期証券入札 (3 か月)	米輸入物価指数 (1 月) 米景気先行指数 (1 月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

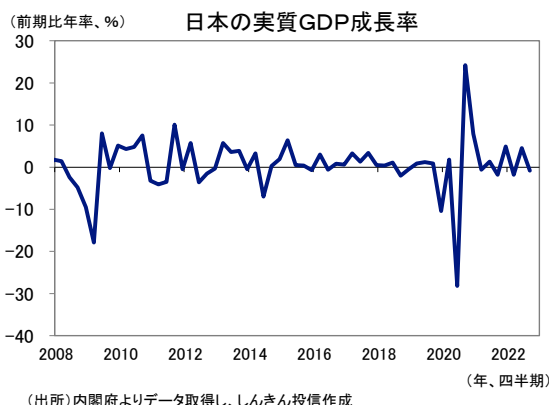
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

GDP 統計 (22/10-12 月期) 2 月 14 日 (火) 午前 8 時 50 分発表

実質国内総生産 (GDP) は、昨年 7-9 月期に前期比 0.2% 減 (年率 0.8% 減) とマイナス成長になりました。個人消費が伸び悩んだほか、GDP から差し引かれる輸入の大幅な増加が GDP 成長を圧迫しました。

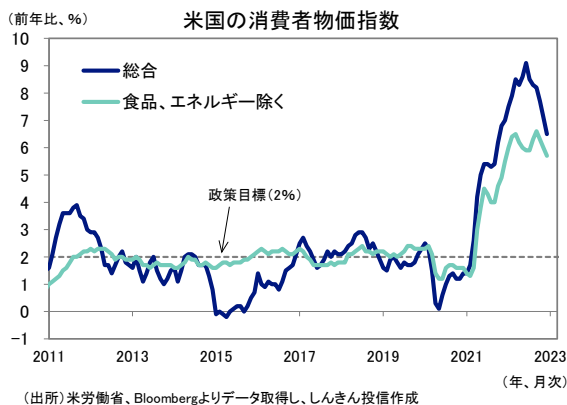
10-12 月期の実質 GDP は、2 期ぶりのプラス成長が見込まれます。サービス消費を中心とした個人消費の伸びが、プラス成長に寄与したとみられます。ただ、海外景気の減速を背景に、設備投資や輸出は小幅な伸びにとどまったとみられます。今後は緩やかな GDP 成長が予想されますが、当面、物価高が個人消費などの重しとなりそうです。



米消費者物価指数 (1 月) 2 月 14 日 (火) 午後 10 時 30 分発表

昨年 12 月の米消費者物価指数 (CPI) は、総合で前年比 6.5% の上昇となり、前月から伸びが縮小しました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコア CPI は、5.7% 上昇とほぼ市場予想通りながら、前月から伸びが縮小しました。米インフレは依然高水準ながらも鈍化傾向を継続しました。

米労働市場が堅調な状況が続く中、引き続きサービス分野を中心に消費者の旺盛な需要が続くそうです。とはいえ、インフレ鈍化の傾向は緩やかながらも継続すると想定され、1 月は総合で前年比 6.2% 程度、コアは同 5.4% 程度の伸びを想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。